

來頡科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國115及114年第1季

地址：台北市內湖區瑞光路358巷38弄36號9樓

電話：(02)2656-0961

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5~6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	12		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	13~33		六 ~ 二 六
	(七) 關 係 人 交 易	34		二 七
	(八) 質 抵 押 之 資 產	34		二 八
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	35~36		二 九
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	36、38		三 十
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	36、39		三 十
	3. 大 陸 投 資 資 訊	37~38、40		三 十
	(十四) 部 門 資 訊	37		三 一

會計師核閱報告

來頡科技股份有限公司 公鑒：

前 言

來頡科技股份有限公司及其子公司民國 115 年及 114 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達來頡科技股份有限公司及其子公司民國 115 年及 114 年 3 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 尤 志 峰

尤志峰

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1140350638 號

會計師 莊 碧 玉

莊碧玉

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1070323246 號

中 華 民 國 115 年 4 月 29 日

民國 115 年 3 月 31 日暨民國 114 年 12 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

		115年3月31日			114年12月31日			114年3月31日				
代	碼	資	產	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產												
1100		現金（附註六）		\$	292,416	15	\$	316,795	17	\$	313,504	17
1136		按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註七及二八）			1,075,697	56		1,102,285	58		952,092	52
1150		應收票據（附註八及十九）			9,234	1		6,916	-		5,610	-
1170		應收帳款（附註八及十九）			182,332	10		158,837	8		170,175	9
1200		其他應收款			1,051	-		1,199	-		942	-
130X		存貨（附註九）			142,625	8		111,483	6		128,005	7
1410		預付款項			7,218	-		2,477	-		3,998	-
1470		其他流動資產			51	-		1	-		64,592	4
11XX		流動資產總計			1,710,624	90		1,699,993	89		1,638,918	89
非流動資產												
1600		不動產、廠房及設備（附註十一）			162,735	9		163,086	9		163,490	9
1755		使用權資產（附註十二）			6,602	-		7,604	-		5,467	-
1780		無形資產（附註十三）			9,092	-		10,800	1		10,120	1
1840		遞延所得稅資產（附註四及二一）			11,163	1		16,386	1		12,007	1
1915		預付設備款			1,689	-		36	-		1,461	-
1920		存出保證金			848	-		832	-		1,505	-
1990		其他非流動資產			2,013	-		1,949	-		-	-
15XX		非流動資產總計			194,142	10		200,693	11		194,050	11
1XXX		資 產 總 計			\$ 1,904,766	100		\$ 1,900,686	100		\$ 1,832,968	100
負債及權益												
流動負債												
2100		短期借款（附註十四）		\$	-	-	\$	30,000	2	\$	-	-
2130		合約負債－流動（附註十九）			440	-		149	-		424	-
2150		應付票據			17	-		17	-		3	-
2170		應付帳款			62,176	3		56,579	3		49,880	3
2200		其他應付款（附註十五）			198,519	10		114,264	6		204,431	11
2230		本期所得稅負債（附註四及二一）			33,308	2		27,418	1		31,311	2
2250		負債準備－流動（附註十六）			9,433	1		9,354	1		9,785	1
2280		租賃負債－流動（附註十二）			4,381	-		4,286	-		2,936	-
2399		其他流動負債			1,987	-		1,448	-		1,424	-
21XX		流動負債總計			310,261	16		243,515	13		300,194	17
非流動負債												
2570		遞延所得稅負債（附註四及二一）			1,188	-		-	-		2,661	-
2580		租賃負債－非流動（附註十二）			2,317	-		3,393	-		2,606	-
25XX		非流動負債總計			3,505	-		3,393	-		5,267	-
2XXX		負債總計			313,766	16		246,908	13		305,461	17
權益（附註十八及二三）												
股 本												
3110		普通股股本			437,116	23		437,056	23		430,591	24
3170		待註銷股本		(	594)	-	(	40)	-		-	-
3100		股本總計			436,522	23		437,016	23		430,591	24
3200		資本公積			583,757	31		590,054	31		592,718	32
保留盈餘												
3310		法定盈餘公積			96,510	5		96,510	5		84,354	5
3350		未分配盈餘			505,845	27		564,943	30		468,495	25
3300		保留盈餘總計			602,355	32		661,453	35		552,849	30
其他權益												
3410		國外營運機構財務報表換算之兌換差額			16	-		149	-		405	-
3490		員工未賺得酬勞		(	3,225)	-	(	6,469)	-	(	20,631)	(1)
3400		其他權益總計		(	3,209)	-	(	6,320)	-	(	20,226)	(1)
3500		庫藏股票		(	28,425)	(2)	(	28,425)	(2)	(	28,425)	(2)
3XXX		權益總計			1,591,000	84		1,653,778	87		1,527,507	83
負債與權益總計					\$ 1,904,766	100		\$ 1,900,686	100		\$ 1,832,968	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：愛普科技股份有限公司
代表人：林郁昕

經理人：吳仁猛

會計主管：林佳欣

來頡科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		115年1月1日至3月31日		114年1月1日至3月31日	
		金	%	金	%
	營業收入（附註十九及二七）				
4110	銷貨收入	\$ 242,388	100	\$ 247,511	101
4170	減：銷貨退回	-	-	(561)	-
4190	減：銷貨折讓	-	-	(1,062)	(1)
4000	營業收入淨額	242,388	100	245,888	100
5000	營業成本（附註九及二十）	128,900	53	121,338	49
5900	營業毛利	113,488	47	124,550	51
	營業費用（附註二十）				
6100	推銷費用	12,560	6	14,269	6
6200	管理費用	17,230	7	19,142	8
6300	研究發展費用	34,031	14	37,720	15
6000	營業費用合計	63,821	27	71,131	29
6900	營業淨利	49,667	20	53,419	22
	營業外收入及支出				
7100	利息收入	6,051	3	6,654	3
7010	其他收入	163	-	433	-
7020	其他利益及損失	(79)	-	(143)	-
7050	財務成本	(60)	-	(50)	-
7230	外幣兌換利益－淨額 （附註二十）	7,318	3	8,336	3
7000	營業外收入及支出 合計	13,393	6	15,230	6
7900	稅前淨利	63,060	26	68,649	28
7950	所得稅費用（附註四及二一）	(13,944)	(6)	(19,833)	(8)
8200	本期淨利	49,116	20	48,816	20

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		115年1月1日至3月31日			114年1月1日至3月31日		
		金	額	%	金	額	%
	其他綜合損益						
8360	後續可能重分類至損益之項目						
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(\$	133)	-	(\$	472)	-
8300	本期其他綜合損益	(	133)	-	(	472)	-
8500	本期綜合損益總額	\$	48,983	20	\$	48,344	20
	每股盈餘 (附註二二)						
9750	基 本	\$	1.14		\$	1.16	
9850	稀 釋	\$	1.13		\$	1.13	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：愛普科技股份有限公司

代表人：林郁昕



經理人：吳仁猛



會計主管：林佳欣



來普科技股份有限公司子公司

民國 115 年 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

		資本公積								其他權益項目（附註十八及二三）			庫藏股票													
		（附註十八及二三）				（附註十八及二三）				國外營運機構財務報表換算之兌換差額			（附註十八及二三）													
代 碼		股 本	（ 附 註 十 八 及 二 三 ）	金 額	待 註 銷 股 本	股 本 總 計	及 二 三 ）	保 留 盈 餘	（ 附 註 十 八 ）	未 分 配 盈 餘	保 留 盈 餘 總 計	之 兌 換 差 額	員 工 未 賺 得 酬 勞	其 他 權 益 總 計	及 二 三 ）	權 益 總 計										
		股 數 （ 仟 股 ）																								
A1	114 年 1 月 1 日 餘 額	42,832	\$	428,321	\$	-	\$	428,321	\$	591,465	\$	84,354	\$	504,805	\$	589,159										
												\$	877	(\$	25,893)	(\$	25,016)									
																(\$	28,425)									
B5	113 年度盈餘分配 本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(	85,126)	(	85,126)	-	-	-	-	(	85,126)								
N1	認列限制員工權利新股酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,262	5,262	-	-	5,262									
D1	114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	-	-	48,816	48,816	-	-	-	-	-	48,816									
D3	114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(	472)	(	472)	-	(	472)								
D5	114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	-	-	48,816	48,816	(	472)	(	472)	-	48,344									
N1	員工認股權計畫下發行之普通股	227	2,270	-	2,270	1,253	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,523									
Z1	114 年 3 月 31 日 餘 額	43,059	\$	430,591	\$	-	\$	430,591	\$	592,718	\$	84,354	\$	468,495	\$	552,849	\$	405	(\$	20,631)	(\$	20,226)	(\$	28,425)	\$	1,527,507
A1	115 年 1 月 1 日 餘 額	43,706	\$	437,056	(\$	40)	\$	437,016	\$	590,054	\$	96,510	\$	564,943	\$	661,453	\$	149	(\$	6,469)	(\$	6,320)	(\$	28,425)	\$	1,653,778
B5	114 年度盈餘分配 本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(	108,508)	(	108,508)	-	-	-	-	(	108,508)								
N1	認列限制員工權利新股酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(	3,706)	(	3,706)	-	(	3,706)							
T1	股份基礎給付收回現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	294	294	-	-	-	-	-	294									
D1	115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	-	-	49,116	49,116	-	-	-	-	-	49,116									
D3	115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(	133)	(	133)	-	(	133)								
D5	115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	-	-	49,116	49,116	(	133)	(	133)	-	48,983									
N1	員工認股權計畫下發行之普通股	10	100	-	100	59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	159									
T1	註銷限制員工權利新股	(	4)	(	40)	(	554)	(	594)	(	6,356)	-	-	-	-	-	6,950									
Z1	115 年 3 月 31 日 餘 額	43,712	\$	437,116	(\$	594)	\$	436,522	\$	583,757	\$	96,510	\$	505,845	\$	602,355	\$	16	(\$	3,225)	(\$	3,209)	(\$	28,425)	\$	1,591,000

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：愛普科技股份有限公司
代表人：林郁昕

經理人：吳仁猛

會計主管：林佳欣

來頡科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 63,060	\$ 68,649
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	11,233	10,344
A20200	攤銷費用	1,800	1,309
A20900	財務成本	60	50
A21200	利息收入	(6,051)	(6,654)
A21900	(迴轉) 限制員工權利新股酬 勞成本	(3,706)	5,262
A22900	租賃修改利益	-	(2)
A22900	處分其他資產損失	-	9
A23700	存貨跌價及呆滯損失(回升利 益)	4,175	(1,849)
A24100	未實現外幣兌換利益	(2,741)	(3,903)
A29900	提列負債準備	79	136
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動 數		
A31130	應收票據	(2,318)	781
A31150	應收帳款	(23,378)	(12,530)
A31180	其他應收款	(67)	508
A31200	存 貨	(35,262)	13,593
A31230	預付款項	(4,404)	1,180
A31240	其他流動資產	(50)	(70)
A32125	合約負債	291	417
A32150	應付帳款	5,256	3,355
A32180	其他應付款	(20,753)	6,533
A32230	其他流動負債	539	(8,565)
A33000	營運產生之現金流(出)入	(12,237)	78,553
A33100	收取之利息	6,266	6,711
A33300	支付之利息	(65)	(50)
A33500	支付之所得稅	(2,035)	(648)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(8,071)	84,566

(接次頁)

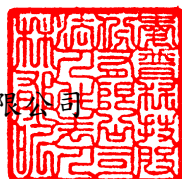
(承前頁)

代 碼		115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 161,378)	(\$ 579,293)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	190,923	479,638
B02700	取得不動產、廠房及設備	(13,225)	(10,575)
B03700	存出保證金增加	(5)	-
B04500	取得無形資產	(90)	(2,045)
B07100	預付設備款增加	(1,653)	(1,462)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>14,572</u>	<u>(113,737)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款減少	(30,000)	-
C04020	租賃本金償還	(1,064)	(1,253)
C04800	員工執行認股權	159	3,523
C09900	股份基礎給付收回現金股利	<u>294</u>	<u>-</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(30,611)</u>	<u>2,270</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>(269)</u>	<u>(527)</u>
EEEE	現金淨減少數	(24,379)	(27,428)
E00100	期初現金餘額	<u>316,795</u>	<u>340,932</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 292,416</u>	<u>\$ 313,504</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：愛普科技股份有限公司

代表人：林郁昕



經理人：吳仁猛



會計主管：林佳欣



來頡科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

來頡科技股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 99 年 9 月奉經濟部核准設立，主要營業項目為電源管理積體電路之設計、開發、銷售及相關應用服務。

本公司股票自 109 年 11 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣，並自 111 年 5 月 12 日起在臺灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 115 年 4 月 29 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日（註2）
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」（含 2025 年之修正）	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：金管會於 114 年 9 月 25 日宣布我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用。
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 合併公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 合併公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。
- 合併公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若合併公司經評估具有特定主要經營活動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十、附表二及附表三。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
庫存現金及週轉金	\$ 116	\$ 115	\$ 116
銀行支票及活期存款	292,300	316,680	313,388
	<u>\$ 292,416</u>	<u>\$ 316,795</u>	<u>\$ 313,504</u>

活期存款於資產負債表日之利率區間如下：

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
活期存款	0.001%~3.30%	0.005%~0.675%	0.005%~0.80%

七、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
原始到期日超過3個月之			
定期存款	\$ 1,070,957	\$ 1,097,585	\$ 947,268
受限制之定期存款	4,740	4,700	4,824
	<u>\$ 1,075,697</u>	<u>\$ 1,102,285</u>	<u>\$ 952,092</u>

截至 115 年 3 月 31 日暨 114 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，定期存款利率分別為年利率 1.52%~4.09%、1.52%~4.25%及 1.42%~4.47%。

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，請參閱附註二八。

八、應收票據及應收帳款

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	<u>\$ 9,234</u>	<u>\$ 6,916</u>	<u>\$ 5,610</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	<u>\$ 182,332</u>	<u>\$ 158,837</u>	<u>\$ 170,175</u>

合併公司對商品銷售之授信期間約為 30 天至 60 天，應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

合併公司衡量應收帳款之備抵損失如下：

115 年 3 月 31 日

	未逾期	逾期1~90天	逾期91~180天	逾期181~365天	逾期超過365天	合計
總帳面金額	\$182,332	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$182,332
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$182,332</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$182,332</u>

114 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期1~90天	逾期91~180天	逾期181~365天	逾期超過365天	合計
總帳面金額	\$158,837	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$158,837
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$158,837</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$158,837</u>

114 年 3 月 31 日

	未逾期	逾期1~90天	逾期91~180天	逾期181~365天	逾期超過365天	合計
總帳面金額	\$169,629	\$ 546	\$ -	\$ -	\$ -	\$170,175
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$169,629</u>	<u>\$ 546</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$170,175</u>

合併公司評估預期可回收金額與原帳列金額相當，故未提列備抵損失。

九、存 貨

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
原 物 料	\$ 24,836	\$ 18,874	\$ 20,729
在 製 品	56,468	48,421	48,589
製 成 品	61,321	44,188	58,687
	<u>\$ 142,625</u>	<u>\$ 111,483</u>	<u>\$ 128,005</u>

銷貨成本性質如下：

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
已銷售之存貨成本	\$ 124,725	\$ 123,187
存貨跌價及呆滯損失（回升利 益）	<u>4,175</u>	<u>(1,849)</u>
	<u>\$ 128,900</u>	<u>\$ 121,338</u>

十、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比	115年 3月31日	114年 12月31日	114年 3月31日
本 公 司	M3 Technology (Dallas), Inc. (以下簡稱「M3 Dallas」)	產品研究、設計 及開發	100%	100%	100%	100%
本 公 司	Blink Electronic Co., Ltd. (以下簡稱「Blink」)	控股公司	100%	100%	100%	100%
Blink	西安來頡半導體有限公司 (以下簡稱「西安來頡」)	產品研究、設計 及開發	100%	100%	100%	100%
Blink	來頡(深圳)半導體有限公 司(以下簡稱「深圳來 頡」)	產品銷售	100%	100%	100%	100%

M3 Dallas 於 105 年 11 月於美國設立。截至 115 年 3 月 31 日止，本公司尚未實際投入資本。

深圳來頡於 113 年 9 月於中國設立。截至 115 年 3 月 31 日止，本公司已注資美金 300 仟元。

十一、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	辦公設備	租賃改良	試驗設備	其他設備	合計
成本								
114年1月1日餘額	\$ 96,231	\$ 23,020	\$ 34,645	\$ 11,562	\$ 6,474	\$ 170,738	\$ 2,174	\$ 344,844
增 添	-	-	441	-	134	8,434	-	9,009
重 分 類	-	-	1,765	-	-	-	-	1,765
淨兌換差額	-	-	127	45	56	-	-	228
114年3月31日餘額	<u>\$ 96,231</u>	<u>\$ 23,020</u>	<u>\$ 36,978</u>	<u>\$ 11,607</u>	<u>\$ 6,664</u>	<u>\$ 179,172</u>	<u>\$ 2,174</u>	<u>\$ 355,846</u>
累計折舊								
114年1月1日餘額	\$ -	\$ 1,471	\$ 24,973	\$ 5,342	\$ 4,652	\$ 144,999	\$ 1,664	\$ 183,101
折舊費用	-	286	1,182	766	325	6,415	99	9,073
淨兌換差額	-	-	104	40	38	-	-	182
114年3月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,757</u>	<u>\$ 26,259</u>	<u>\$ 6,148</u>	<u>\$ 5,015</u>	<u>\$ 151,414</u>	<u>\$ 1,763</u>	<u>\$ 192,356</u>
114年3月31日淨額	<u>\$ 96,231</u>	<u>\$ 21,263</u>	<u>\$ 10,719</u>	<u>\$ 5,459</u>	<u>\$ 1,649</u>	<u>\$ 27,758</u>	<u>\$ 411</u>	<u>\$ 163,490</u>
成本								
115年1月1日餘額	\$ 96,231	\$ 23,020	\$ 44,782	\$ 12,917	\$ 6,623	\$ 198,585	\$ 2,283	\$ 384,441
增 添	-	-	1,010	-	-	8,728	-	9,738
淨兌換差額	-	-	201	74	82	-	-	357
115年3月31日餘額	<u>\$ 96,231</u>	<u>\$ 23,020</u>	<u>\$ 45,993</u>	<u>\$ 12,991</u>	<u>\$ 6,705</u>	<u>\$ 207,313</u>	<u>\$ 2,283</u>	<u>\$ 394,536</u>
累計折舊								
115年1月1日餘額	\$ -	\$ 2,613	\$ 30,615	\$ 8,546	\$ 5,604	\$ 171,907	\$ 2,070	\$ 221,355
折舊費用	-	286	1,520	862	162	7,207	113	10,150
淨兌換差額	-	-	166	62	68	-	-	296
115年3月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,899</u>	<u>\$ 32,301</u>	<u>\$ 9,470</u>	<u>\$ 5,834</u>	<u>\$ 179,114</u>	<u>\$ 2,183</u>	<u>\$ 231,801</u>
114年12月31日及 115年1月1日淨額	<u>\$ 96,231</u>	<u>\$ 20,407</u>	<u>\$ 14,167</u>	<u>\$ 4,371</u>	<u>\$ 1,019</u>	<u>\$ 26,678</u>	<u>\$ 213</u>	<u>\$ 163,086</u>
115年3月31日淨額	<u>\$ 96,231</u>	<u>\$ 20,121</u>	<u>\$ 13,692</u>	<u>\$ 3,521</u>	<u>\$ 871</u>	<u>\$ 28,199</u>	<u>\$ 100</u>	<u>\$ 162,735</u>

115年及114年1月1日至3月31日經評估不動產、廠房及設備並未有減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	8至34年
機器設備	2至5年
辦公設備	3至5年
租賃改良	3至5年
試驗設備	2年
其他設備	2年

十二、租賃協議

(一) 使用權資產

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
使用權資產帳面金額			
建築物	<u>\$ 6,602</u>	<u>\$ 7,604</u>	<u>\$ 5,467</u>

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
使用權資產之增添	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,732</u>
使用權資產之折舊費用		
建築物	<u>\$ 1,083</u>	<u>\$ 1,271</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於115年及114年1月1日至3月31日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 4,381</u>	<u>\$ 4,286</u>	<u>\$ 2,936</u>
非流動	<u>\$ 2,317</u>	<u>\$ 3,393</u>	<u>\$ 2,606</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
建築物	2.38%~2.39%	2.38%~2.39%	2.39%~2.40%

(三) 其他租賃資訊

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
短期租賃費用	<u>\$ 627</u>	<u>\$ 598</u>
租賃之現金流出總額	<u>\$ 1,733</u>	<u>\$ 1,901</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之建築物及符合低價值資產租賃之辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十三、無形資產

	電 腦 軟 體	專 門 技 術	專 利 權	合 計
<u>成 本</u>				
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 41,464	\$ 1,000	\$ 9,168	\$ 51,632
單獨取得	2,271	-	-	2,271
淨兌換差額	-	-	2	2
114 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 43,735</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 9,170</u>	<u>\$ 53,905</u>
<u>累計攤銷</u>				
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 34,232	\$ 1,000	\$ 7,243	\$ 42,475
攤銷費用	1,048	-	261	1,309
淨兌換差額	-	-	1	1
114 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 35,280</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 7,505</u>	<u>\$ 43,785</u>
114 年 3 月 31 日淨額	<u>\$ 8,455</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,665</u>	<u>\$ 10,120</u>
<u>成 本</u>				
115 年 1 月 1 日餘額	\$ 49,618	\$ 1,000	\$ 9,462	\$ 60,080
單獨取得	90	-	-	90
本年度減少	-	(1,000)	-	(1,000)
淨兌換差額	1	-	2	3
115 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 49,709</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,464</u>	<u>\$ 59,173</u>
<u>累計攤銷</u>				
115 年 1 月 1 日餘額	\$ 40,017	\$ 1,000	\$ 8,263	\$ 49,280
攤銷費用	1,598	-	202	1,800
本年度減少	-	(1,000)	-	(1,000)
淨兌換差額	-	-	1	1
115 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 41,615</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,466</u>	<u>\$ 51,081</u>
114 年 12 月 31 日及 115 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 9,601</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,199</u>	<u>\$ 10,800</u>
115 年 3 月 31 日淨額	<u>\$ 8,094</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 998</u>	<u>\$ 9,092</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	3至5年
專門技術	2年
專 利 權	5年

依功能別彙總攤銷費用：

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
管理費用	\$ 1,077	\$ 105
研發費用	723	1,204
	<u>\$ 1,800</u>	<u>\$ 1,309</u>

十四、借 款（115 年及 114 年 3 月 31 日：無）

	114年12月31日
<u>無擔保借款</u>	
信用額度借款	<u>\$ 30,000</u>

銀行週轉性借款之利率於 114 年 12 月 31 日為 1.88%。

十五、其他負債

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付股利	\$ 108,508	\$ -	\$ 85,126
應付員工酬勞	47,616	49,015	62,444
應付薪資	22,149	38,422	27,109
應付設備款	9,396	12,890	17,220
應付勞務費	2,665	2,657	1,656
應付勞健保	1,241	944	1,083
應付退休金	778	794	770
應付董事酬勞	632	2,031	2,591
應付營業稅	74	903	1,414
其 他	5,460	6,608	5,018
	<u>\$ 198,519</u>	<u>\$ 114,264</u>	<u>\$ 204,431</u>

十六、負債準備

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
<u>流 動</u>			
保 固	<u>\$ 9,433</u>	<u>\$ 9,354</u>	<u>\$ 9,785</u>

保固負債準備係依銷售產品清償義務之估計負債，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數。該估計係以歷史保固經驗為基礎。

十七、退職後福利計畫

確定提撥計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。合併公司於中國子公司之員工，係屬中國政府營運之退休福利計畫成員，須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

十八、權益

(一) 股本

普通股

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
額定股數(仟股)	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
額定股本	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>43,712</u>	<u>43,706</u>	<u>43,059</u>
已發行股本	<u>\$ 437,116</u>	<u>\$ 437,056</u>	<u>\$ 430,591</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日因員工執行員工認股權分別增發新股 10 仟股及 227 仟股，截至本合併財務報告出具日止，115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日增發新股尚未完成變更登記。

本公司於 113 年 7 月 30 日及 112 年 9 月 14 日經董事會於金管會核准額度內決議發行限制員工權利新股 32 仟股及 682 仟股，於 115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日因部分員工於既得日前離職而收回限制員工權利新股 59 仟股，截至本合併財務報告出具日止，115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日收回限制員工權利新股尚未辦理變更登記 59 仟股，帳列待註銷股本 594 仟元。

員工認股權計畫及限制員工權利新股資訊請參閱附註二三。

(二) 資本公積

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 527,510	\$ 527,502	\$ 508,067
已執行之員工認股權	17,092	17,017	13,464
現金增資保留員工認購	260	260	260
庫藏股票交易	24,692	24,692	24,692
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
行使歸入權	380	380	380
<u>不得作為任何用途</u>			
限制員工權利股票	13,823	20,179	44,482
員工認股權	-	24	1,373
	<u>\$ 583,757</u>	<u>\$ 590,054</u>	<u>\$ 592,718</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，盈餘分派或虧損撥補得於每季終了後為之，每季決算如有盈餘，應先提繳稅捐、彌補累積虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司資本總額時，不在此限；年度決算如有盈餘，應先提繳稅捐、彌補累積虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司資本總額時，不在此限。再依相關法令規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有餘額，其餘額加計每季累積未分配盈餘，由董事會擬具分派議案。本公司分派紅利或法定盈餘公積及資本公積之全部或一部如以發放現金之方式為之，授權董事會以三分之二以上董事出席，及出席董事過半數同意後為之，並報告股東會；以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派之。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二十之(三)員工酬勞及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司 114 及 113 年度盈餘分配案如下：

	114年度	113年度
法定盈餘公積	<u>\$ 15,724</u>	<u>\$ 12,156</u>
現金股利	<u>\$ 108,508</u>	<u>\$ 85,126</u>
每股現金股利（元）	\$ 2.50	\$ 2.00

上述現金股利已分別於 115 年 2 月 25 日及 114 年 2 月 26 日董事會決議分配，113 年度之其餘盈餘分配項目已於 114 年 5 月 22 日股東常會決議。114 年度之其餘盈餘分配項目尚待 115 年 5 月 22 日召開之股東常會決議。

113 年度每股股利因員工行使員工認股權及收回限制員工權利新股，致實際發放每股現金股利調整為 1.98790252 元。

每股股利若因員工行使認股權及收回限制員工權利新股致本公司流通在外股數發生變動時，每股股利則依比例調整。

(四) 庫藏股票

收	回	原	因	轉讓股份予 員工（仟股）
115 年及 114 年 1 月 1 日及 3 月 31 日股數				<u>269</u>

本公司為轉讓股份予員工，於 111 年 10 月 11 日經董事會決議買回庫藏股，買回期間為 111 年 10 月 12 日至 111 年 12 月 9 日，買回之股數 1,276 仟股，買回價格 134,835 仟元。

本公司於 113 年 5 月 2 日經董事會決議轉讓股份予員工 971 仟股，另訂定 113 年 5 月 9 日為給與日，認股基準日為 113 年 5 月 13 日，實際轉讓之股數 897 仟股，轉讓價格 94,795 仟元。

本公司於 113 年 9 月 11 日經董事會決議轉讓股份予員工 272 仟股，另訂定 113 年 9 月 12 日為給與日，認股基準日為 113 年 9 月 11 日，實際轉讓之股數 110 仟股，轉讓價格 11,625 仟元。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前，不得享有股東權利。

十九、收 入

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
客戶合約收入		
商品銷貨收入	<u>\$ 242,388</u>	<u>\$ 245,888</u>
<u>合約餘額</u>		
應收票據及帳款(附註八)	<u>115年3月31日 \$ 191,566</u>	<u>114年12月31日 \$ 165,753</u>
合約負債	<u>114年3月31日 \$ 175,785</u>	<u>114年1月1日 \$ 164,473</u>
商品銷貨	<u>\$ 440</u>	<u>\$ 149</u>
	<u>\$ 424</u>	<u>\$ 7</u>

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

二十、淨 利

(一) 折舊及攤銷

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
不動產、廠房及設備	\$ 10,150	\$ 9,073
使用權資產	1,083	1,271
無形資產	<u>1,800</u>	<u>1,309</u>
	<u>\$ 13,033</u>	<u>\$ 11,653</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 1,231	\$ 864
營業費用	<u>10,002</u>	<u>9,480</u>
	<u>\$ 11,233</u>	<u>\$ 10,344</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業費用	<u>\$ 1,800</u>	<u>\$ 1,309</u>

無形資產攤銷費用分攤至各單行項目資訊，請參閱附註十三。

(二) 員工福利費用

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
退職後福利（附註十七）		
確定提撥計畫	\$ 2,458	\$ 2,283
股份基礎給付		
權益交割	(3,706)	5,262
薪資及獎金等	<u>51,351</u>	<u>50,587</u>
	<u>\$ 50,103</u>	<u>\$ 58,132</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 7,244	\$ 7,519
營業費用	<u>42,859</u>	<u>50,613</u>
	<u>\$ 50,103</u>	<u>\$ 58,132</u>

(三) 員工酬勞及董事酬勞

本公司已於 114 年 5 月 22 日股東常會決議通過修正章程，依修正後章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別提撥不低於 1% 及不高於 2% 為員工酬勞及董事酬勞。惟公司尚有累積虧損時，應先保留彌補數額。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東常會決議通過修正章程，訂明以當年度扣除員工酬勞及董事酬勞前之稅前淨利提撥不低於 1% 為員工酬勞，其中基層員工酬勞之部分不低於員工酬勞提撥總額之 1%。

本公司依修改前之章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別提撥不低於 6% 及不高於 2% 為員工酬勞及董事酬勞。惟公司尚有累積虧損時，應先保留彌補數額。

本公司 115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日估列之員工酬勞（含基層員工酬勞）及董事酬勞、114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日估列之員工酬勞及董事酬勞分別於 115 年 4 月 29 日及 114 年 4 月 29 日經董事會決議如下：

估列比例

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
員工酬勞	1%	6%
董事酬勞	1%	1%

現金金額

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
員工酬勞	\$ 632	\$ 4,429
董事酬勞	632	738

年度合併財務報表通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司 114 及 113 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 115 年 2 月 25 日及 114 年 2 月 26 日經董事會決議如下：

現金金額

	114年度	113年度
員工酬勞	\$ 2,031	\$ 11,117
董事酬勞	2,031	1,853

114 及 113 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 114 及 113 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 外幣兌換（損）益

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
外幣兌換利益總額	\$ 11,734	\$ 10,207
外幣兌換損失總額	(4,416)	(1,871)
淨 利 益	<u>\$ 7,318</u>	<u>\$ 8,336</u>

二一、所 得 稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
本年度產生者	\$ 7,533	\$ 21,163
遞延所得稅		
本年度產生者	<u>6,411</u>	(<u>1,330</u>)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 13,944</u>	<u>\$ 19,833</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 112 年度以前之申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。本公司於 113 年度另依所得稅法之規定，就給付子公司之委託研究費履行扣繳義務，並依所得稅法相關函示規定，以適用之優惠稅率申請退稅，業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘

	單位：每股元	
	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
基本每股盈餘	<u>\$ 1.14</u>	<u>\$ 1.16</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.13</u>	<u>\$ 1.13</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
用以計算基本及稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 49,116</u>	<u>\$ 48,816</u>

股 數

	單位：仟股	
	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	43,255	42,212
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工認股權	1	754
限制員工權利新股	105	221
員工酬勞	<u>23</u>	<u>97</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>43,384</u>	<u>43,284</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、股份基礎給付協議

(一) 員工認股權計畫

本公司為留任及獎勵員工，並提高員工對公司之向心力，於 109 年 2 月 20 日經董事會決議依獎酬之對象與性質的不同，發行第一類員工認股權憑證 1,000 單位及第二類員工認股權憑證 2,000 單位，每一單位可認購普通股一仟股。給與對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間分別為 6 年及 10 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權行使價格分別為新台幣 10 元及 18 元，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。本公司於 109 年 3 月給與前述第一類及第二類之員工認股權共計 2,798 單位。

已發行之員工認股權相關資訊如下：

員工認股權	115年1月1日至3月31日		114年1月1日至3月31日	
	單位(仟股)	加權平均 行使價格 (元/股)	單位(仟股)	加權平均 行使價格 (元/股)
期初流通在外	10	\$ 15.90	928	\$ 13.96
本期行使	(10)	15.90	(227)	15.52
期末流通在外	-	-	701	13.46
期末可行使	-	-	701	13.46

於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日行使之員工認股權，其於行使日之加權平均股價分別為 82.5 元及 109.27 元。

流通在外之員工認股權相關資訊如下：

發行日期	115年3月31日		114年12月31日		114年3月31日	
	行使價格 (元/股)	剩餘合約 期限(年)	行使價格 (元/股)	剩餘合約 期限(年)	行使價格 (元/股)	剩餘合約 期限(年)
109.3.19 (第一類)	\$ 10	-	\$ 10	0.17	\$ 10	0.92
109.3.19 (第二類)	15.9	-	15.9	4.17	16.3	4.92

(二) 限制員工權利新股

本公司於 111 年 5 月 26 日經股東會決議通過發行限制員工權利新股，發行總數不超過普通股 800 仟股，採無償發行，經金管會於 111 年 8 月 8 日申報生效，生效日起二年內，得視實際需要，一次或分次發行。本公司於 112 年 9 月 14 日經董事會決議發行限制員工權利新股 682 仟股，訂定 112 年 11 月 1 日為增資基準日。本公司於 113 年 7 月 30 日經董事會決議發行限制員工權利新股 32 仟股，訂定 113 年 7 月 31 日為增資基準日。

員工獲配新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 員工不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
2. 出席、提案、發言、表決權及其他有關股東權益事項皆委託信託／保管機構代為行使之。
3. 如本公司辦理現金減資、減資彌補虧損等非因法定減資之減少資本，限制員工權利新股應依減資比例註銷。

員工未達成既得條件時，本公司有權無償收回該員工獲配之限制員工權利新股並予以註銷。

限制員工權利新股之相關資訊如下：

限制員工權利新股	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
	股數（仟股）	股數（仟股）
期初流通在外	187	413
本期註銷	(59)	-
期末流通在外	<u>128</u>	<u>413</u>

本公司給與之限制員工權利新股相關資訊如下：

給與日	給與日每股 公允價值 (元)	給付數量 (仟股)	既得期間
112.11.01	\$ 117	682	1~3年
113.07.31	124.5	32	1~3年

限制員工權利新股之既得條件，為員工獲配限制員工權利新股後，自增資基準日起，屆滿一年、兩年及三年仍在職，並達成母公司要求之績效者，各年度可既得之最高股份比例分別為 34%、33% 及 33%。

115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日（迴轉）認列之酬勞成本分別為(3,706)仟元及 5,262 仟元。

二四、現金流量資訊

(一) 非現金交易

合併公司於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日購置不動產、廠房及設備與無形資產之現金支付數如下：

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
不動產、廠房及設備增加	\$ 9,738	\$ 9,009
無形資產增加	90	2,271
其他應付款淨變動	3,487	1,340
支付現金	<u>\$ 13,315</u>	<u>\$ 12,620</u>

(二) 來自籌資活動之負債變動

115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

	115年 1月1日	現金 流量	非 新增租賃	現 金 之 利息費用攤銷	變 動 處 分	匯率影響數	115年 3月31日
租賃負債	<u>\$ 7,679</u>	<u>(\$ 1,106)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 42</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 83</u>	<u>\$ 6,698</u>

114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

	114年 1月1日	現金 流量	非 新增租賃	現 金 之 利息費用攤銷	變 動 處 分	匯率影響數	114年 3月31日
租賃負債	<u>\$ 2,144</u>	<u>(\$ 1,303)</u>	<u>\$ 4,732</u>	<u>\$ 50</u>	<u>(\$ 137)</u>	<u>\$ 56</u>	<u>\$ 5,542</u>

二五、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益）及借款組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層定期檢視集團資本結構，考量各類資本之成本及相關風險。一般而言，合併公司採用審慎之風險管理策略。

二六、金融工具

(一) 金融工具之種類

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融資產（註1）	\$ 1,561,532	\$ 1,586,864	\$ 1,443,828
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融負債（註2）	188,221	108,751	158,903

註1：餘額係包含現金、按攤銷後成本衡量之定期存款、應收票據、應收帳款、其他應收款（不含應收退稅款）及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(二) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括按攤銷後成本衡量之定期存款、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及租賃負債。合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險、信用風險及流動性風險。為降低相關風險，合併公司管理階層致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註二九。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美金之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於美金升值 1% 時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於美金貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

損 益(i)	美 金 之 影 響	
	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
	\$ 3,497	\$ 6,193

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價存款、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款、其他應收款、應付帳款及其他應付款。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合，來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
具公允價值利率風險			
－金融資產	<u>\$ 1,075,697</u>	<u>\$ 1,102,285</u>	<u>\$ 952,092</u>
－金融負債	<u>\$ 6,698</u>	<u>\$ 7,679</u>	<u>\$ 5,542</u>
具現金流量利率風險			
－金融資產	<u>\$ 289,699</u>	<u>\$ 313,548</u>	<u>\$ 304,321</u>
－金融負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ -</u>

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司以市場利率上升／下降 0.25% 作為向管理階層報導利率變動之合理風險評估。在所有其他變數維持不變之情況下，市場利率上升／下降 0.25%，對合併公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨利將增加 181 仟元及 190 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司之信用風險主要係集中於本公司最大客戶，截至 115 年 3 月 31 日暨 114 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，總應收帳款來自前述客戶之比率分別為 52%、48% 及 57%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

115 年 3 月 31 日

	要 求 即 付 或 短 於 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 2 年
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 252,301	\$ 8,411	\$ -
租賃負債	1,111	3,373	2,329
	<u>\$ 253,412</u>	<u>\$ 11,784</u>	<u>\$ 2,329</u>

114 年 12 月 31 日

	要 求 即 付 或 短 於 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 2 年
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 170,149	\$ 711	\$ -
租賃負債	1,099	3,315	3,421
浮動利率工具	30,022	-	-
	<u>\$ 201,270</u>	<u>\$ 4,026</u>	<u>\$ 3,421</u>

114 年 3 月 31 日

	要 求 即 付 或 短 於 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 2 年
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 230,349	\$ 23,965	\$ -
租賃負債	1,093	1,929	2,652
	<u>\$ 231,442</u>	<u>\$ 25,894</u>	<u>\$ 2,652</u>
	<u>\$ 201,270</u>	<u>\$ 4,026</u>	<u>\$ 3,421</u>

(2) 融資額度

合併公司於資產負債表日之銀行融資額度動用情形如下：

	<u>115年3月31日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年3月31日</u>
銀行融資額度			
－已動用金額	\$ -	\$ 30,000	\$ -
－未動用金額	160,000	130,000	150,000
	<u>\$ 160,000</u>	<u>\$ 160,000</u>	<u>\$ 150,000</u>

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
聯陽半導體股份有限公司（聯陽半導體）	本公司之董事

(二) 營業收入（114年1月1日至3月31日：無）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	115年1月1日 至3月31日
銷貨收入	本公司之董事	\$ 5

上述關係人之交易條件與一般交易無重大差異。

(三) 主要管理階層薪酬

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 20,056	\$ 17,260
股份基礎給付	(4,070)	4,328
退職後福利	408	602
	<u>\$ 16,394</u>	<u>\$ 22,190</u>

二八、質抵押之資產

下列資產業經提供為向供應商購料履約之保證及進口原物料關稅之擔保品：

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
質抵押之定存單 （帳列按攤銷後成本衡量 之金融資產）	<u>\$ 4,740</u>	<u>\$ 4,700</u>	<u>\$ 4,824</u>

二九、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

115 年 3 月 31 日

外 幣 資 產	外 幣	匯 率	功 能 性 貨 幣	新 台 幣
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 13,606	31.995 (美金：新台幣)	\$ 435,339	\$ 435,339
美 金	58	6.9119 (美金：人民幣)	398	1,841
<u>非貨幣性項目</u>				
採權益法之子公司				
美 金	66	31.995 (美金：新台幣)	2,115	2,115
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	2,067	31.995 (美金：新台幣)	66,135	66,135
美 金	668	6.9119 (美金：人民幣)	4,619	21,381
<u>非貨幣性項目</u>				
採權益法之子公司				
貸餘				
美 金	217	31.995 (美金：新台幣)	6,942	6,942
人 民 幣	1,499	0.1447 (人民幣：美金)	217	6,942

114 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外 幣	匯 率	功 能 性 貨 幣	新 台 幣
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 15,234	31.430 (美金：新台幣)	\$ 478,793	\$ 478,793
美 金	21	6.9907 (美金：人民幣)	146	655
<u>非貨幣性項目</u>				
採權益法之子公司				
美 金	58	31.430 (美金：新台幣)	1,836	1,836
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	1,926	31.430 (美金：新台幣)	60,544	60,544
美 金	399	6.9907 (美金：人民幣)	2,788	12,534
<u>非貨幣性項目</u>				
採權益法之子公司				
貸餘				
美 金	152	31.430 (美金：新台幣)	4,783	4,783
人 民 幣	1,064	0.1430 (人民幣：美金)	152	4,783

114 年 3 月 31 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	功 能 性 貨 幣	新 台 幣
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 20,951	33.205 (美金：新台幣)	\$ 695,677
美 金	374	7.2611 (美金：人民幣)	2,715
<u>非貨幣性項目</u>			
採權益法之子公司			
美 金	158	33.205 (美金：新台幣)	5,231
人 民 幣	1,465	0.1377 (人民幣：美金)	202
<u>外 幣 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	1,605	33.205 (美金：新台幣)	53,283
美 金	1,070	7.2611 (美金：人民幣)	7,770
<u>非貨幣性項目</u>			
採權益法之子公司			
貸餘			
美 金	842	33.205 (美金：新台幣)	27,968
人 民 幣	7,582	0.1377 (人民幣：美金)	1,044

具重大影響之外幣兌換損益（含已實現及未實現）如下：

外 幣	115年1月1日至3月31日		114年1月1日至3月31日	
	匯 率	淨 兌 換 (損) 益	匯 率	淨 兌 換 (損) 益
美 金	31.6505(美金：新台幣)	\$ 7,401	32.8968(美金：新台幣)	\$ 8,115
美 金	6.9257(美金：人民幣)	(83)	7.2884(美金：人民幣)	221
		<u>\$ 7,318</u>		<u>\$ 8,336</u>

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司部分）：無。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：請詳附表一。

(二) 轉投資事業相關資訊：請詳附表二。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：請詳附表三。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：請詳附表一。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：請詳附表一。

三一、部門資訊

營運決策者係以合併公司財務資訊用以分配資源及衡量績效，依 IFRS 8「營運部門」之規定，合併公司係以單一營運部門進行組織管理及分配資源，且該營運活動之收入，佔本公司全部收入 90%以上，故無須揭露營運部門財務資訊。

來頡科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
民國 115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易往來情形			
				科目	金額(註四)	交易條件 (註五)	佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)
0	來頡科技股份有限公司	西安來頡半導體有限公司	1	研一委託研究費	\$ 19,608	與一般客戶相較無重大差異	8.09%
0	來頡科技股份有限公司	西安來頡半導體有限公司	1	預付款項	9,926	—	0.52%
0	來頡科技股份有限公司	M3 Technology (Dallas), Inc.	1	研一委託研究費	3,144	與一般客戶相較無重大差異	1.30%
0	來頡科技股份有限公司	M3 Technology (Dallas), Inc.	1	其他應付款	920	—	0.05%
0	來頡科技股份有限公司	來頡(深圳)半導體有限公司	1	營業收入	21,079	與一般客戶相較無重大差異	8.70%
0	來頡科技股份有限公司	來頡(深圳)半導體有限公司	1	應收帳款	21,381	—	1.12%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填 0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以年度累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：相關交易已於合併報表沖銷。

註五：交易條件係依雙方約定。

來頓科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額（註一）		期末持有			被投資公司	本期認列之	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率 %	帳面金額 (註三)	本期（損）益 (註二及三)	投資（損）益 (註二、三及四)	
來頓科技股份有限公司	Blink Electronic Co., Ltd.	薩摩亞	控股公司	\$ 53,835 (美金1,800 仟元)	\$ 53,835 (美金1,800 仟元)	1,800,000	100	(\$ 6,942)	(\$ 2,423) (美金 77)仟元)	(\$ 2,423) (美金 77)仟元)	子公司
	M3 Technology (Dallas), Inc.	美國	產品研究、設計及開發	-	-	註五	100	2,115	243 (美金 8 仟元)	243 (美金 8 仟元)	子公司

註一：係按原始投資款項匯出時之美金匯率換算。

註二：係按所投資期間之美金平均匯率換算。

註三：係依同期間經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表計算。

註四：相關餘額已於合併財務報表沖銷。

註五：截至 115 年 3 月 31 日止尚未注資。

註六：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表三。

來頤科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

大陸被投資公司 名稱	主要營業項目	實收資本額 (註一)	投資方式	本期期初 自台灣匯出 累積投資金額 (註一)	本期匯出或收回投資金額		本期期末 自台灣匯出 累積投資金額 (註一)	被投資公司 本期(損)益 (註二及四)	本公司 直接或間接 投資之 持股比例	本期認列 投資(損)益 (註二、四及五)	期末投資 帳面價值	截至本期止 已匯回投資收益
					匯出	收回						
西安來頤半導體 有限公司	產品研究、設計 及開發	\$ 29,082 (美金 990 仟元)	透過第三地區投資設 立公司再投資大 陸公司	\$ 26,484 (美金 905 仟元)	\$ -	\$ -	\$ 26,484 (美金 905 仟元)	(\$ 767) (人民幣 (168)仟元)	100%	(\$ 767) (人民幣 (168)仟元)	(\$ 3,390)	\$ -
來頤(深圳)半導 體有限公司	產品銷售	9,817 (美金 300 仟元)	透過第三地區投資設 立公司再投資大 陸公司	9,817 (美金 300 仟元)	-	-	9,817 (美金 300 仟元)	(1,222) (人民幣 (267)仟元)	100%	(1,222) (人民幣 (267)仟元)	(3,552)	-

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額(註一)	經濟部投審會 核准投資金額(註一)	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額(註三)
\$36,301 (美金 1,205 仟元)	\$36,301 (美金 1,205 仟元)	\$954,600

註一：係按原始投資款項匯出時之美金匯率換算。

註二：係按所投資期間之平均匯率換算。

註三：係依本公司 115 年 3 月 31 日淨值之 60%計算。

註四：係依同期間經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表計算。

註五：相關餘額已於合併財務報表沖銷。